

早朝突然、戸惑う県民

ださい」と呼び掛けるメッセージが県内一斉に流れた。鉄道は一時運行を見合わせ、自治体は情報収集に追われた。ここに避難すればいいのか。県民からは不安の声が上がった。エスカレートする北朝鮮の挑発行為に、拉致被害者家族らは憤りを募らせた。

6月にミサイル落下を想定した住民避難訓練が行われた。焼夷弾が落ちてくると、逃げ遅れれば命を失う。訓練では、避難経路を確認し、安全な場所に集合する。訓練は、住民の安全意識を高めるために行われる。

が、島外の船舶は連絡網に入っていない。どう連絡をすればいいのかが吐露した。新潟県協若船港支所の当国で発射のニュースを知り、日本に落ちないか心配だった。飛行機が欠航するかと思ったが、現地の空港に混乱はなかった」と安堵

をひそめた。

通勤途中だった新潟市中央区の会社員木村光枝さん(68)は「北朝鮮の行方は拉致問題解決の足かせになっている。高齢化する家族が気の毒だ。どうして暴走するのか」と嘆いた。

免の施設に異常がないことと、魚沼市広神西小が登校時間（午後）を早めたこと、刈羽村に電話で報告した。

県教育委員会によると、魚沼市広神西小が登校時間（午後）を早めたこと、刈羽村に電話で報告した。

県によると、県内では被害や落下物などの情報はなかなか、漁船の被害も確認されていない。県は情報連絡室を会議を開き、佐久間豊俊危機管理監が部長に、「不測の事態に備え、対応を確立してほしい」と指示

緩和を求める声明を出した。

声明は「交渉こそ平和を達成する唯一の道として武力ではなく、対話による解決を目指すべきだと強調。北朝鮮には米領ケラム周辺へのミサイル発射計画など挑発行為の自粛を、米韓に対しては軍事演習の中止をそれぞれ求めた。

日本政府には「積極的な平和と外交を行い、韓国と共に朝米両国のパイプ役になら

北朝鮮の弾道ミサイル発射
を伝える本紙号外＝29日午
前9時前、JR新潟駅前

北陸の両新幹線は計12本が最大約30分遅れ、約6400人に影響した。各社の在来線も一部が遅れが出た。

佐賀汽船はミサイル発射情報を得た時点で、新潟汽船航路で2隻が運航中、西津路に出ていた乗客に船内へ戻るよう船内放送で呼び掛けた。

東京電力は、柏崎刈羽原

した。県警は警備対策室を
設置した。

「交渉が唯一の道」
対話解決求め声明
日朝友好県連絡会

日本と北朝鮮の草の根交
流に取り組む市民団体「日
朝友好県連絡会」は29日、
北朝鮮の弾道ミサイル発射
を受け、朝鮮半島の緊張

北朝鮮の弾道ミサイル発射を受け、県内では29日、

JR東日本によると、運
行見合わせの影響で上越、

「不測の事態に備え、対応を確認してほしい」と指示

平和外交を行い、韓国と共に朝米両国のパイプ役にな



北朝鮮の弾道ミサイル発射を受けて、ＪＲが運行を一時見合わせる中、通勤する人たちが29日午前7時30分すぎ、ＪＲ新潟駅

北朝鮮の弾道ミサイル発射を受け、県内では29日、

北朝鮮の弾道ミサイル発射は、全国瞬時警報システム（Ｊアラート）で国民に伝えられました。

Ｑ Ｊアラートとは。

Ａ 国が人工衛星を使って緊急情報を自治体に送信する仕組みです。深夜や早朝で職員が不在でも、屋外や各世帯に設置された防災行政無線や携帯電話メール、ケーブルテレビが自動的に起動し、住民に伝わります。

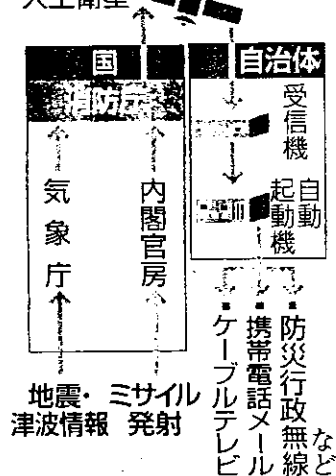
Ｑ どんな時に利用するのですか。

Ａ ミサイル発射のほか大規模なテロ、巨大地震や大津波、噴火などが想定されています。２００７年に運用が始まって以降、ミサイル発射では２回の実績があり、北朝鮮がミサイルを発射した１２年１２月と１６年２月、上空を通過した沖縄県に情

自治体経由で住民に伝達



Ｊアラートによる情報の流れ



ミサイル情報運用3回目

報を送信しました。今回が３回目です。

Ｑ EmNet（エムネット）という仕組みもあると聞きました。

Ａ 行政用の専用回線を使い、自治体に加えて公共交通機関、報道機関に情報を伝えるシステムで、Ｊアラートと併せて緊急情報が確実に伝わるようにしています。

Ｑ Ｊアラートは今回どう使われましたか。

Ａ ミサイルの方向から本県のほか、北海道・東北地方とその周辺の１２道県の自治体に対し、発

射から約４分後の午前６時２分に「北朝鮮からミサイルが発射されたもよう。頑丈な建物や地下に避難してください」、午前６時１４分に「先ほど、

この地域の上空を通過したようです」と送信しました。

Ｑ 住民には伝わりましたか。

Ａ １２道県の全自治体が情報を正常に受信しました。しかし、一部自治体で防災行政無線やケーブルテレビで放送できなかったり、防災メールが配信できなかったりする

おり、日頃からの点検が重要です。

Ｑ 発射を知ったところでうすればいいのですか。

Ａ 政府は、爆風や破片による被害を避けるため、できるだけ頑丈な建物や地下街への避難が第一としています。木造の自宅などについて近所に適当な建物があれば、窓から離れるか、窓のない部屋へ移動するよう呼び掛けています。

Ｑ 時間的な余裕が少ないと思いますが。

Ａ 対応には限界があるのも確かです。日本に飛来する恐れがある場合、政府は破壊措置など複数の対策を準備しています。Ｊアラートは、差し迫った危険を国民に広く伝えるのが目的で、可能な範囲で冷静に行動することが大切です。

トラブルがありました。

Ｑ 原因は。

Ａ 機器の設定ミスや故障とみられます。総務省消防庁は、Ｊアラートの情報伝達訓練を毎年行っており、８月中旬にも中国・四国９県で実施しました。ただ、毎回、何らかのトラブルが起きて

北朝鮮ミサイル落下時

避難行動周知が不足

専門家「事前の把握を」

北朝鮮の弾道ミサイルが半月の間に2回、日本列島の上空を越え、政府はいずれも全国瞬時警報システム（Ｊアラート）を通じて避難を促した。15日は「発射」の一報から、実際に上空を通過するまで7分足らず。国民はどう行動すればいいのか。専門家は国や自治体の周知不足から、身近にある「避難施設」が知られていないとして、事前に把握するよう努め、最善の行動を取るよう訴える。

政府はミサイルが落下した場合、①頑丈な建物や地下に避難する②近くに建物がない場合は物陰に身を隠すか、地面に伏せて頭を守る③屋内では窓から離れる

政府が促す
弾道ミサイル
落下時の行動

屋外

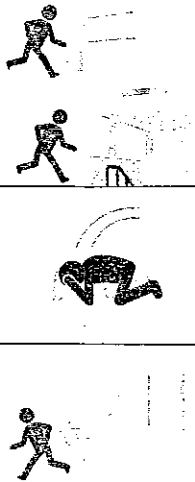
頑丈な建物や
地下に避難する

建物がない

物陰に身を隠す
か、地面に伏せて
頭を守る

屋内

窓から離れるか、
窓のない部屋に
移動する



8月29日のミサイル発射時のＪアラートでは「頑丈な建物や地下に避難」としたメッセージを、今月14日に「建物の中または地下に避難」と修正した。「頑丈な建物」が近くにない」との声を踏まえた措置だが、15日の発射でも「避難しても身を守れるとは思わない」（北海道釧路市の70代女性）などと、行動を取らない人が目立った。

しかし、危機コンサルタントの菊池朋之さんは「放線線をコンクリートなどの遮蔽物で抑制できるのは事実。100パーセント助かるわけではないが、生存率を少しでも上げるために最善の行動を取ることが大切だ」と強調する。

自治体の避難訓練でも、指定場所に集まるのではなく、住民自身が見つけた避難先に逃げるのが望ましいと指摘した。

昨年4月時点で、全国の9万2千以上の建物や公園などが国民保護法に基づく「避難施設」に指定された。うちコンクリート製の建物は56・7％、地下があるのは1・1％と万全ではないが、避難者を受け入れる設備などは整っている。菊池さんは、住民のほとんどがその存在も知らないとして、自治体がより周知するよう求めている。

危機管理教育研究所の代表国崎信江さんは、国内でここまで緊迫する状況はなかったとして「何をしていたか戸惑ってしまうのは仕方ない」と語る。その上で「Ｊアラートの一報だけでは、どういう事態になるのか分からない。だからこそ

行動を取って無駄なことはなく、平時から身を守る方法を考えてほしい」と話した。